



東京外国語大学 財務レポート

2011(平成23)年度決算報告

TOKYO UNIVERSITY OF FOREIGN STUDIES

挨拶

国立大学の法人化から数えて第8事業年度目、第2期中期目標・中期計画期間の2年度目にあたる平成23年度は、本学が大きく舵を切った年でした。前年の平成22年度より本格的に検討を開始した「学士課程の改編」を具体的な形として結実させ、従来の外国語学部を改編し、平成24年度からの2学部制(言語文化学部と国際社会学部)による新たな枠組みでのスタートに向けまい進いたしました。

<学士課程改編の骨子>

- 1) わが国屈指の「地域研究の教育拠点」をめざして、前期課程においては、新たな対象地域として、アフリカ、オセアニア、中央アジアの3地域を加える。
- 2) 新たな地域言語として、南アジア学群にベンガル語を加える。
- 3) 「世界教養」の理念のもとに、言語教育+地域教育+教養教育を有機的に組み合わせ、グローバルイズム(グローバル+ローカル)教育を徹底する。
- 4) 各学部の後期課程には、本学がめざす人材育成の目標に照らし、言語文化学部「言語・情報コース」「グローバルコミュニケーションコース」「総合文化コース」の3つのコースを、国際社会学部に「地域社会研究コース」「現代世界論コース」「国際関係コース」の3つのコースを置く。

18歳人口の減少に加えて運営費交付金の削減と、本学をとりまく環境は年々厳しさを増しておりますが、本学の基本目標である「地球社会化時代の未来を拓く教育研究の拠点大学」としての自負と高い志を忘れず、教育研究面でのよりいっそうの充実と、その社会還元、さらには国際貢献に引き続き努めてまいります所存です。

本学にとって最も大きな収入源である運営費交付金は、国民の皆様の税金を原資としております。また学生の皆様に納付していただく授業料や入学料も運営費交付金に次いで大きな経営資源となっております。この財務レポートは、本学を支えていただいている皆様に対して、本学の活動を財務という側面からご理解いただくために作成した資料です。本資料をご覧のうえ、本学の現状へのご理解を賜り、今後の発展にご協力いただけましたら幸いです。

私といたしましても、「世界知の蓄積」と「地球社会との協働」を旗印に、地道ながらもたゆまぬ努力を続けていく所存です。引き続き皆様のご支援をお願い申し上げます。

平成24年10月

東京外国語大学

学長 亀山 郁夫

目次

I	貸借対照表	
	貸借対照表の概要	2
	主な増減内容	3
II	損益計算書	
	損益計算書の概要	4
	主な増減内容	5
III	利益と利益処分について	6
IV	本学のグランドデザインとその実現を支える財政基盤	
	本学のグランドデザインとその実現を支える財政基盤	7
	国からの収入	8
	自己収入	9
	外部資金	10
	本学の活動に要した主な経費の推移	12
	平成23年度新規教育研究プロジェクト	16
	本学の主な資産	17
	アゴラ・グローバル	18
V	付属資料	
	貸借対照表	20
	損益計算書	22
	キャッシュ・フロー計算書	23
	業務実施コスト計算書	24
	平成23年度決算報告書	25

貸借対照表の概要

貸借対照表とは期末(3月31日)における財政状態を明らかにするものです。

平成23年度は、前年度と比較して、資産が393百万円の減少、負債が334百万円の増加、純資産が727百万円の減少となっております。

貸借対照表(要約)

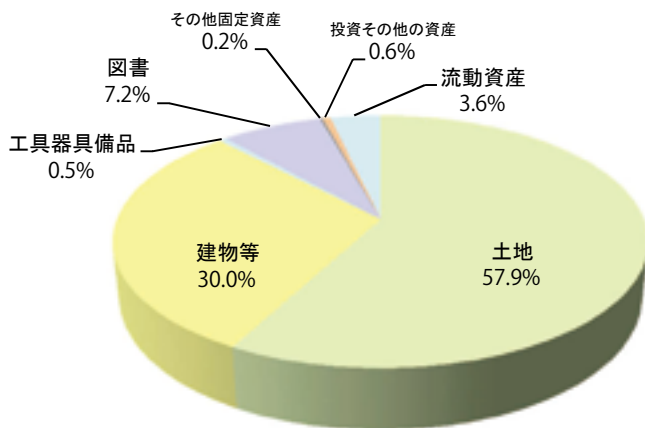
資産の部	22年度	23年度	増減
(固定資産)			
土地	25,882	25,882	—
建物	13,663	13,009	△654
構築物	491	424	△68
工具器具備品	272	238	△35
図書	3,152	3,234	82
その他固定資産	58	85	27
投資その他の資産	0	250	250
固定資産 計	43,519	43,122	△397
(流動資産)			
現金及び預金	1,366	1,562	196
その他流動資産	242	51	△192
流動資産 計	1,608	1,612	4
資産 合計	45,127	44,734	△393

※百万円未満は四捨五入のため、計が合わない場合があります。

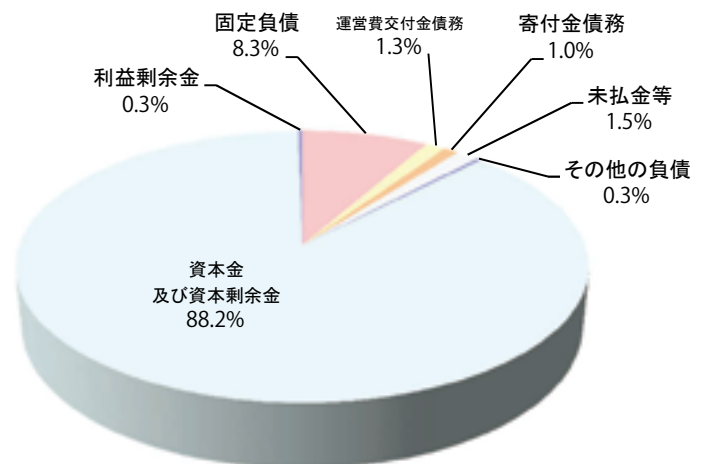
(単位:百万円)

負債の部	22年度	23年度	増減
(固定負債)			
資産見返負債	3,618	3,707	89
退職給付引当金	17	17	—
固定負債 計	3,635	3,724	89
(流動負債)			
運営費交付金債務	414	584	170
寄付金債務	455	431	△24
未払金等	575	660	85
その他の負債	112	126	14
流動負債 計	1,556	1,801	245
負債 計	5,191	5,525	334
純資産の部			
資本金	40,269	40,269	—
資本剰余金	△451	△1,185	△734
利益剰余金	117	125	8
(当期末処分利益)	(9)	(8)	△0
純資産 計	39,935	39,209	△726
負債・純資産 合計	45,127	44,734	△393

資産の部



負債・純資産の部



主な増減内容

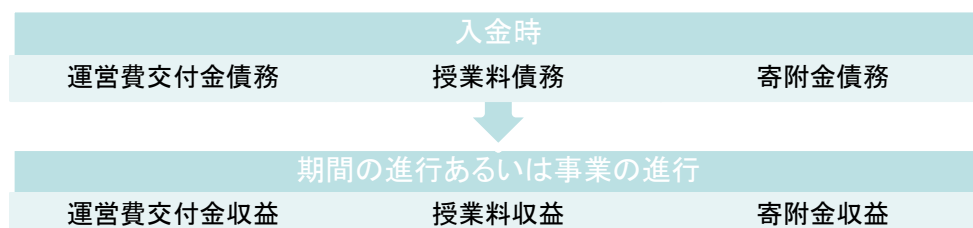
資産の部	主な要因
建物 (△654百万円)	研究講義棟改修工事等による増加(26百万円) 減価償却による減少(△679百万円)
構築物 (△68百万円)	減価償却による減少(△68百万円)
工具器具備品 (△35百万円)	電動集密書架の取得による増加(9百万円) プロジェクターの取得による増加(4百万円) 附属図書館内装整備による減少(△2百万円) 減価償却による減少(△57百万円)
図書 (82百万円)	図書の取得による増加(88百万円) 図書の除却による減少(△6百万円)
その他固定資産 (277百万円)	ソフトウェアの取得による増加(36百万円) 長期性預金の増加(250百万円) ソフトウェアの減価償却による減少(△9百万円)
その他流動資産 (△192百万円)	災害用備蓄品の取得による増加(7百万円) 受託事業未収金の減少(△75百万円) 投資有価証券(譲渡性預金および地方債)の償還による減少(△119百万円)

負債の部	主な要因
運営費交付金債務 (170百万円)	平成22年度業務達成基準適用学内プロジェクトの業務実施による減少(△74百万円) 平成22年度特別経費に係わる業務の実施による減少(△10百万円) 平成23年度業務達成基準適用学内プロジェクトの業務未実施相当額(133百万円) 平成23年度特別経費に係る業務未実施相当額(16百万円) 退職手当の未執行額の前年度との差額(123百万円)

純資産の部	主な要因
資本剰余金 (△734百万円)	減価償却費を計上しない固定資産(会計基準第84適用)の減価償却による減少 (△734百万円)
利益剰余金 (8百万円)	当期総利益の減少(△0百万円)

! 国立大学法人会計における負債について

貸借対照表を読む際に注意すべき点として負債(債務)があげられます。
運営費交付金、授業料、寄附金などを受け入れたとき、すぐに収益となるわけではなく、一旦「負債」として計上します。これは資金の受入によって中期計画等で定めた業務を遂行する義務を負ったという意味であり、期間の進行あるいは事業の進行に応じて、これらの債務を収益へと振り替えることとなります。



損益計算書の概要

損益計算書は一会計期間(4月1日～3月31日)の運営状況を明らかにするものです。

平成23年度は、前年度と比較して、経常費用が153百万円の増加、経常収益が150百万円の増加、臨時損失が2百万円の減少、臨時利益は変動なしとなっております。

損益計算書(要約)

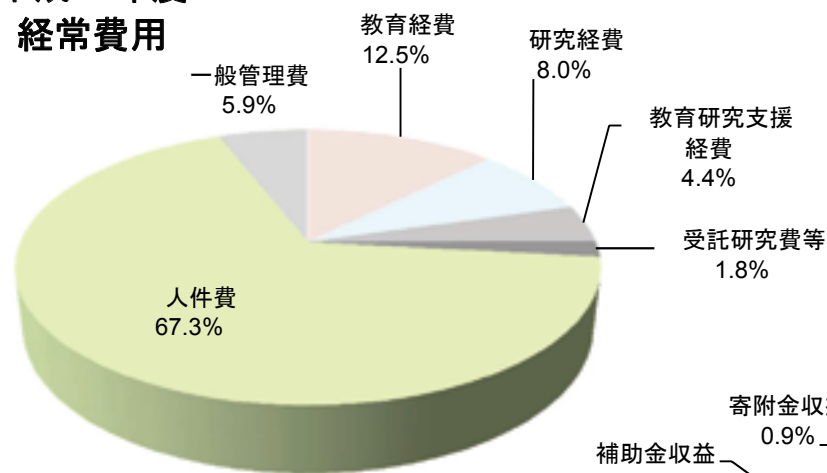
(単位:百万円)

費用	22年度	23年度	増減
業務費	5,634	5,723	89
教育経費	655	764	109
研究経費	504	484	△19
教育研究支援経費	244	268	24
受託研究費等	186	111	△75
人件費	4,045	4,095	50
一般管理費	297	362	64
経常費用 計	5,931	6,084	153
臨時損失	2	0	△2
当期総利益	9	8	△0
合計	5,942	6,092	151

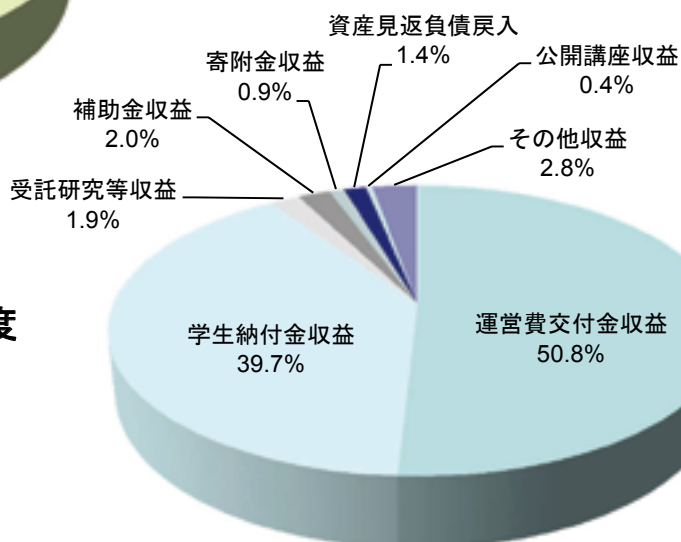
収益	22年度	23年度	増減
運営費交付金収益	2,828	3,098	270
学生納付金収益	2,452	2,421	△31
受託研究等収益	187	115	△72
補助金収益	175	123	△52
寄附金収益	43	56	13
資産見返負債戻入	85	85	△1
公開講座収益	22	24	2
その他収益	149	171	22
経常収益 計	5,942	6,092	151
臨時利益	0	0	-
目的積立金取崩額	0	0	-
合計	5,942	6,092	151

※百万円未満は四捨五入のため、計が合わない場合があります。

平成23年度 経常費用



平成23年度 経常収益



主な増減内容

経常費用	主な要因
教育経費 (109百万円)	消耗品費の増加(22百万円)、備品費の増加(14百万円)、 奨学金の増加(53百万円)、貸倒損失の増加(9百万円)、 旅費交通費の減少(△10百万円)、賃借料の減少(△4百万円)、 保守費の減少(△3百万円)、修繕費の減少(△22百万円)
受託研究費等 (△75百万円)	平成22年度に単年度限りで実施した受託事業2件(73百万円)が終了したため。

経常収益	主な要因
運営費交付金収益 (270百万円)	期間進行基準を採用した事業の増加に伴う増額(100百万円) 業務達成基準適用業務の実施に伴う増額(70百万円) 退職手当支給対象者増による増額(95百万円)
受託研究等収益 (△72百万円)	平成22年度に単年度限りで実施した受託事業2件(73百万円)が終了したため。

当期総利益	主な要因
当期総利益 (△0百万円)	経常費用の増加(153百万円)、経常収益の増加(151百万円)

！ 運営費交付金収益の計上基準について

運営費交付金は入金時に運営費交付金債務として負債計上します。その後、以下の基準に従って収益へ振り替えることとなります。

区分	計上基準	適用経費
期間進行基準	一定の期間の経過を業務の進行とみなし収益化	原則運営費交付金全般
業務達成基準	業務の達成度に応じて、財源として予定されていた運営費交付金債務の収益化	特別経費、一部の学内プロジェクト
費用進行基準	業務のための支出額を限度として収益化	退職手当等

参考:「授業料債務」については、期間進行基準によって収益化されます。

！ 交付額と収益額の違いについて

交付額とは、国等から本学へ交付が決定し、当期中に受け入れた金額のことをいいます。収益額とは、交付された現金を収益計上基準に従って収益とした金額のことをいいます。そのため、交付額と収益額は必ずしも一致しません。

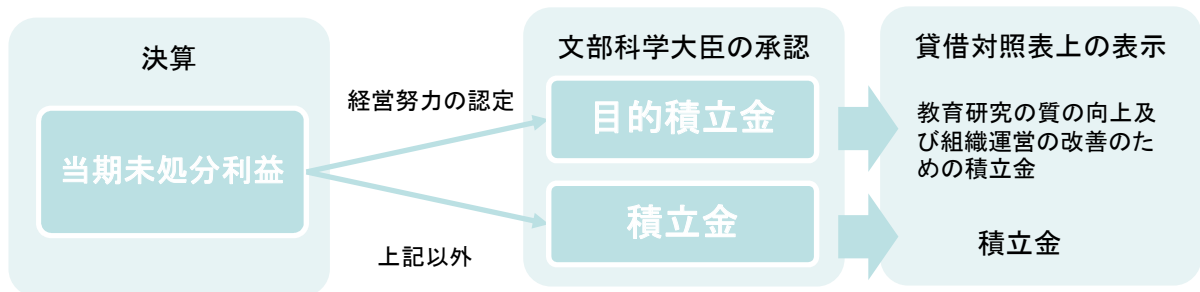
利益と利益処分について

○国立大学法人における利益について

国立大学法人は、公共的な性格を有し、利益の獲得を目的とせず、独立採算制を前提としておりません。そのため、国立大学法人会計は、基本的に計画通りに業務を行えば損益が均衡するように制度設計されております。しかしながら、業務運営のインセンティブを付与するという目的から、費用の節減や自己収入の増により剰余金が発生した場合、それが経営努力によるものであると文部科学大臣により認められれば、次年度以降に繰り越し、中期計画に記載された剰余金の使途に充てることが可能となっております。

○目的積立金と積立金について

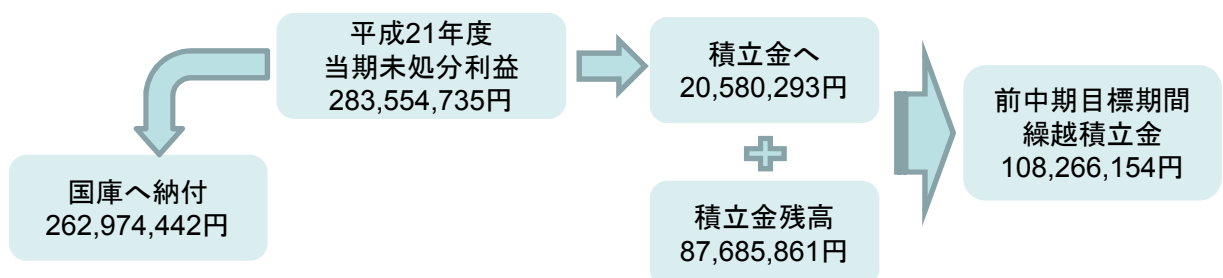
損益計算の結果生じた当期末処分利益のうち、経営努力によるものと認定されたものが目的積立金となり、それ以外は積立金となります。目的積立金は「教育研究の質の向上及び組織運営の改善のための積立金」として貸借対照表上に表示しております。



○利益剰余金の推移

	第1期中期 →				第2期中期 →		(単位: 円)
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
前中期目標期間繰越積立金	-	-	-	-	108,266,154	108,266,154	
目的積立金	228,028,937	277,829,135	403,028,566	0	0	7,369,466	アゴラ・グローバル建設費用に充当(622,906,642)
積立金	87,685,861	87,685,861	87,685,861	87,685,861	0	1,150,968	
当期末処分利益	49,800,198 (α)+(β)	125,199,431	219,878,076	283,554,735	8,520,434	8,115,484	※
合計	365,514,996	490,714,427	710,592,503	371,240,596	116,786,588	124,902,072	

※平成21年度当期末処分利益283,554,735円のうち、262,974,442円は国庫納付し、20,580,293円は積立金へ振替となったことにより、平成21年度末(前中期目標期間最終年度)の積立金残高87,685,861円に20,580,293円を加えた108,266,154円が前中期目標期間繰越積立金となりました。



本学のグランドデザインとその実現を支える財政基盤

地球社会化時代の未来を拓く教育研究の拠点大学をめざして

1

世界諸地域の言語・文化・社会に関する高等教育の拠点

- ①世界諸地域の言語・文化・社会に関する豊かな教養と地球社会化時代にふさわしい視点を備えた人材の養成
- ②地球社会化時代の多様なニーズや社会貢献・国際貢献の要請に応えられる高度専門職業人の養成
- ③世界諸地域の言語・文化・社会および地球社会化した世界に関する先端的研究に取り組める専門研究者の養成

2

世界諸地域の言語・文化・社会に関する学際的かつ先端的な研究拠点

- ①世界諸地域の言語の個別研究の推進、多言語の対照研究を基礎とする言語理論の構築、ならびにそれらの成果の言語教育への応用
- ②世界の諸文化・社会に関する個別的研究の推進、および複合的、領域横断的な研究領域の開拓
- ③世界諸地域、とりわけ、アジア・アフリカの言語・文化・社会に関する国内的・国際的共同研究の推進ならびに研究資料の収集と情報資源化

3

日本語教育研究の世界的な拠点

- ①国内外のモデルとなる先進的な日本語教育の実践および日本語教育者の養成
- ②理論と実践において独自性をもつ日本語研究ならびに日本語教育学の推進
- ③国内外の日本語教育機関への総合的コンサルティング機能の充実

拠点大学化

国内外の大学間連携等による教育研究の高度化推進

国内外における社会連携の展開

豊かな学生生活の実現

拠点大学としての基盤整備

国からの収入

国から財源措置される資金であり、本学にとって、最も大きな割合を占める収入です。

- 運営費交付金
- 施設費

P.8参照

自己収入

学生から納付される授業料および入学金と一般の方から納付される公開講座等と余裕金の運用による財務収益からなります。

- 学生納付金 (授業料・入学金・検定料)
- 公開講座収入
- 財務収益(資金運用)
- その他

P.9参照

外部資金

国・企業等から受け入れた資金で、本学の積極的な努力によって獲得しているものと皆様の御厚意による寄附金からなります。

- 寄附金
- 受託研究・受託事業
- 補助金
- 科学研究費補助金

P.10～11参照

国からの収入

国からの収入には、運営費交付金と施設費があります。とくに運営費交付金は学生納付金と同様に本学にとって大きな運営資金となっております。

各項目の推移

○運営費交付金

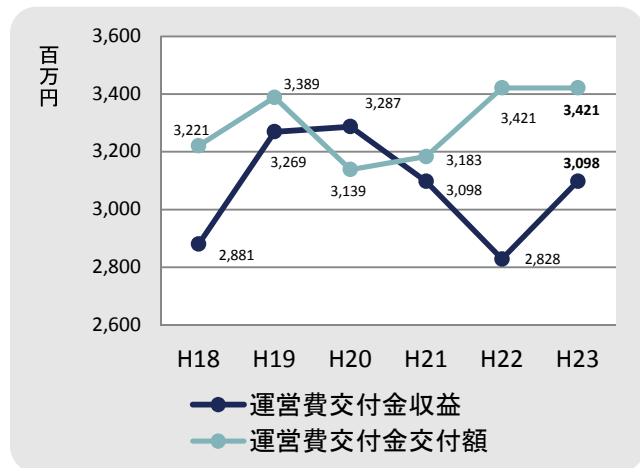
運営費交付金は、大学改革促進係数により毎年1%ずつ減額されることになっており、このことは、大学運営をより一層厳しいものとしております。

平成18年度は交付額と収益額に大きな差が生じておりますが、これは国から予算措置された退職手当の交付年度と実際に支給した年度が異なっていたため生じたものです。

平成20年度については、前年度以前に受け入れている運営費交付金から退職手当を支給したため、交付額よりも収益額が大きくなっております。

平成21年度は第1期中期目標・中期計画期間の最終年度のため、運営費交付金の未使用額(221百万円)を国立大学法人会計基準に従い、精算のための収益化として臨時利益に計上しております。(右グラフは経常収益のみの金額)

平成22、23年度は収益額と交付額に大きな差が生じております。これは退職手当の交付を受けた年度と支給を行う年度が異なっていたことにより生じたものと、複数年にわたる学内プロジェクトとして運営費交付金収益とせず、運営費交付金債務のまま次年度に繰り越した分が要因となっております。



※ 交付額と収益の違いについてはP.5下欄参照

特別経費(特別教育研究経費)の交付額推移

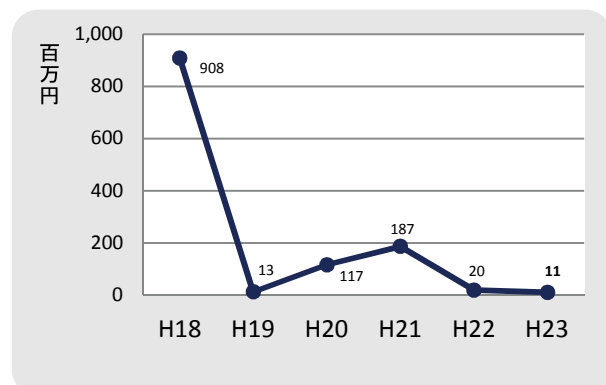
経常的な運営費は削減されておりますが、その一方で積極的に特別経費(特別教育研究経費)を獲得しており、様々な教育研究プロジェクトが進行中です。

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
交付額	427,046千円	481,224千円	515,757千円	506,191千円

○施設費

施設費は、国立大学法人の施設整備のために国から交付される施設整備費補助金と独立行政法人財務・経営センターより交付される事業費からなります。施設整備費補助金については大学側の計画どおり予算措置されるとは限らないため、年度により交付額が大きく変動する可能性があります。

平成23年度は、当期受入分11百万円で冷温水器改修工事を実施し、昨年度からの繰り越し分9百万円で、大学会館の外壁改修工事を実施いたしました。



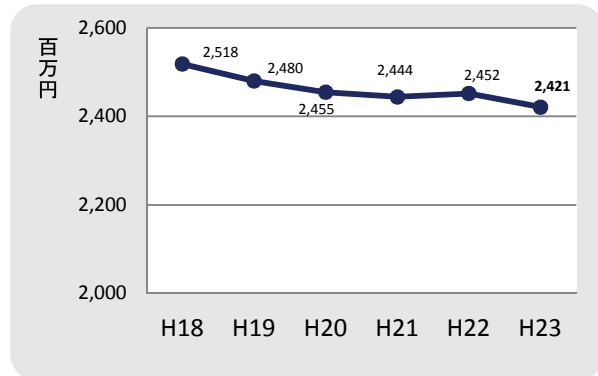
自己収入

自己収入は、授業料による収入、入学金による収入、検定料による収入を中心としており、ここ数年においては公開講座による収入が増加傾向にあります。

各項目の推移

○学生納付金収益 (授業料・入学金・検定料)

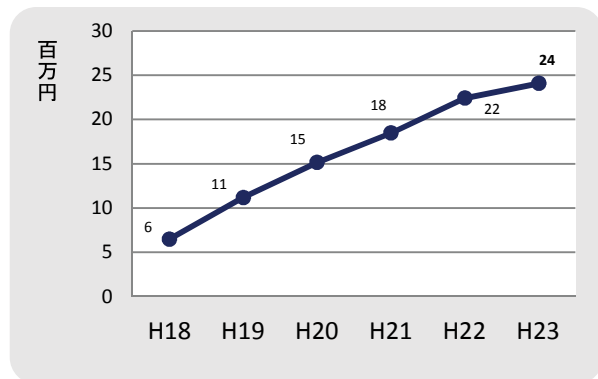
学生納付金収益に関しては、ほとんど変動のない状態となっております。これは、毎年、安定して800名の方にご入学いただいております、卒業生数も安定していることによります。



○公開講座による収益

公開講座による収入は、オープンアカデミーによるものとアジア・アフリカ言語文化研究所による言語研修からなります。(下欄参照)

平成22年度に続き平成23年度もオープンアカデミーの充実により、大幅な収入増加となりました。



! オープンアカデミーと言語研修

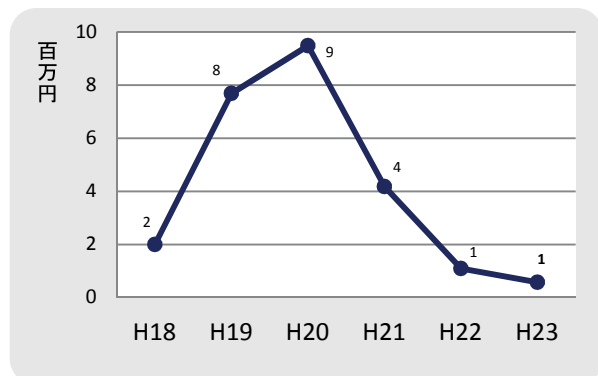
「オープンアカデミー」とは、主にアカデミー講座と市民聴講生制度からなる東京外国語大学が提供する生涯学習の場です。アカデミー講座は、社会人向けに開講している講座で、どなたでも受講できます。市民聴講生制度は、本学の講義を一般の学生と共に受講できる制度です。聴講生受入の科目は限られますが、高等学校卒業程度の学力があれば、受講可能です。(詳しくは本学ホームページをご覧ください。)

「言語研修」とは、アジア・アフリカ言語文化研究所が主催する研修です。これはアジア・アフリカ地域での現地調査研究やその他の専門的業務に資するための現地語の基礎学習を中心とした研修であり、研究者を志す方々を主な対象としております。

○財務収益

国立大学法人は、法令により資金運用の対象が制限されております。その範囲において本学でも積極的に余裕資金の運用に努めております。

平成18年度から平成20年度までは金利の上昇および積極的な運用により、大きく伸びておりましたが、平成21年度以降は、金利の低下にともない収益額も大きく低下しました。



外部資金

外部資金は、大学改革促進のための特色・個性ある優れた取組として採択された大学等に交付される補助金(いわゆるGP事業)、個人や企業の皆様の御厚意による寄附金、国や民間団体等から委託され研究や事業を行う受託・共同研究および受託事業、優秀な研究に対して交付される科学研究費補助金のような大学の積極的な努力によって獲得している資金です。このうち、科学研究費補助金(直接経費分)は、研究者個人に対して交付されるため、損益計算書の費用・収益には含まれません。

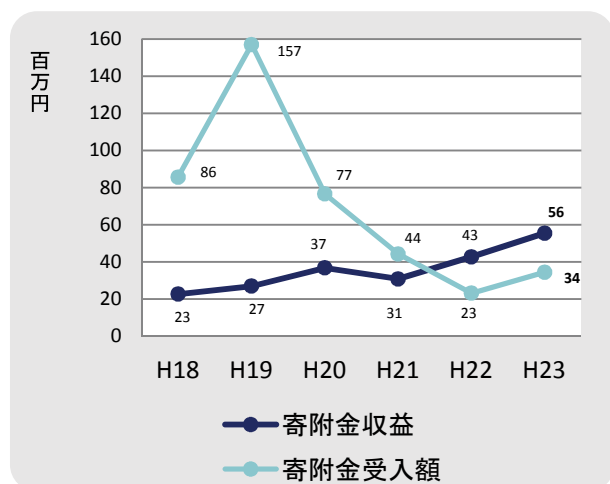
各項目の推移

○寄附金

平成18年度から平成19年度にかけて寄附金受入額が大きく増加しておりますが、これは平成18年度より開始した国際教育支援基金設立によるものであり、より多くの方々の御寄附をいただいたことによります。

平成22年度以降は、寄附金収益額が寄附金受入額を上回っておりますが、これは前年度以前に受け入れていた寄附金の使用額が当年度の寄附金受入額を上回っていたことによります。

※国立大学法人会計基準に従い、寄附金受入時は、「寄附金債務」として計上します。寄附金を使用(費用計上)して初めて「寄附金収益」に振り替えることとなりますので、受入額と収益額は必ずしも一致しません。



○補助金

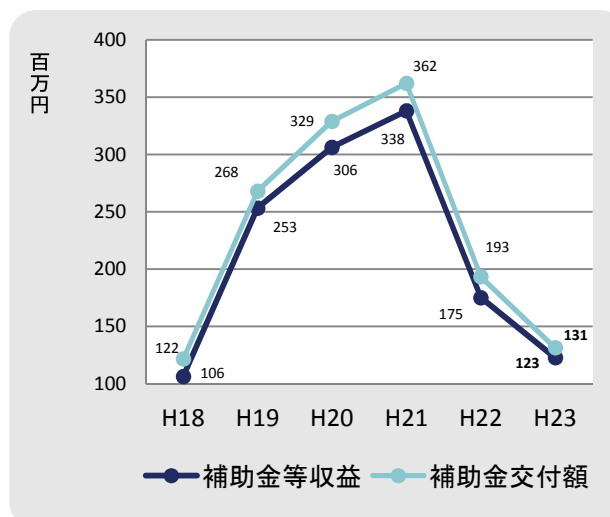
(科学研究費補助金・施設整備費補助金を除く)

大学教育改革と卓越した教育研究拠点形成という目的のために競争的資金(GP等)の獲得に積極的に取り組んでおります。

平成18年度から平成19年度にかけて、大きく伸びておりますが、これはグローバルCOEプログラム「コーパスに基づく言語教育研究拠点」が採択されたことが大きな要因となっております。

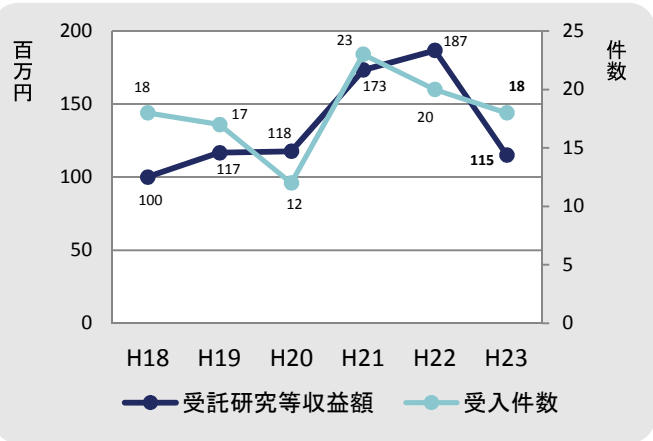
平成22年度は5件のプロジェクトが終了したことにより、補助金収益は163百万円の減少となりました。

平成23年度は4件のプロジェクトが終了したことにより、補助金収益は52百万円の減少となりました。



○受託研究・共同研究・受託事業

文部科学省及びその関連法人との受託研究・受託事業が大きな割合を占めております。受託研究等についても他の外部資金と同様に積極的な獲得に努めています。

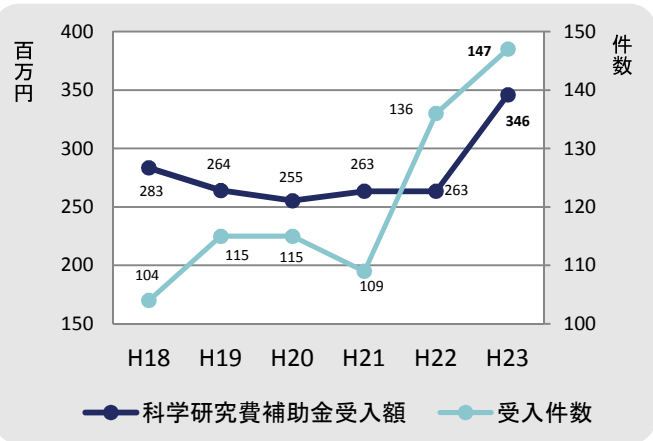


○科学研究費補助金

科学研究費補助金は、人文・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる独創的・先駆的な「学術研究」(研究者の自由な発想に基づく研究)を対象とする「競争的資金」です。

新規採択率は全国の研究機関の中でもトップクラスを維持しております。

23年度採択件数	交付額
147件	346,020千円



(本学教員が研究代表者であるもの)
 ※財務諸表等の附属明細書の受入額及び件数は研究分担者として受け入れたものを含まず。

! 科学研究費補助金採択率

右表のように、平成23年度科学研究費補助金採択率は、54.0%となりました。これは、応募件数が50件以上の機関の中で2番目に高い採択率です。毎年高い採択率および順位を維持しております。

- 平成22年度45.8% (2位)
- 平成21年度40.3% (3位)
- 平成20年度45.9% (2位)

図表：平成23年度科研費新規採択率
(応募件数が50件以上の機関)

	機関名	採択率(%)
1	一橋大学	55.7
2	東京外国語大学	54.0
3	学習院大学	49.4
4	生理学研究所	49.0
5	国立遺伝学研究所	48.3

出所：日本学術振興会資料

本学の活動に要した主な経費の推移

本学において教育や研究等に要した主な経費は、以下のとおりです。
(教育経費・研究経費・教育研究支援経費・一般管理費の各経費には減価償却費が含まれております。)

教育経費・研究経費・教育研究支援経費

○教育経費

本学は、文部科学省が実施している大学教育改革支援の各種プログラム(GP)に対して、積極的に応募し、採択されているため、小規模大学ながらも多くの取組を行っていることが特徴といえます。

また、平成23年度は、奨学金の支給額が増加(53百万円)したこと等により、教育経費の支出額が増加しています。

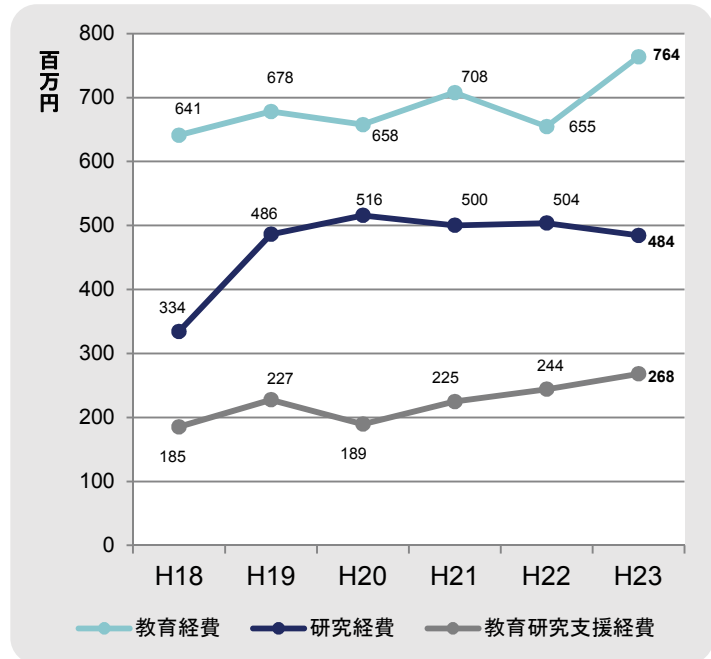
○研究経費

平成18年度に大きく減少しておりますが、これは、アジア・アフリカ言語文化研究所の電子計算機の賃貸借契約が終了し、あらたに総合情報コラボレーションセンターに再編されたため、研究経費から教育研究支援経費に計上されるようになったためです。

平成19年度に大きく研究経費が伸びておりますが、これはグローバルCOEプログラムが採択されたことによります。

○教育研究支援経費

法人全体の教育および研究の双方を支援するために要する経費のことです。具体的には、附属図書館、本学の情報ライブラリを支える学内共同利用施設である総合情報コラボレーションセンター、そして文京区本郷に位置する本郷サテライトに要した経費が主に該当します。



! 本学独自の奨学金制度

学生支援の充実のための組織的取組として本学独自の基金を活用した奨学金制度があげられます。

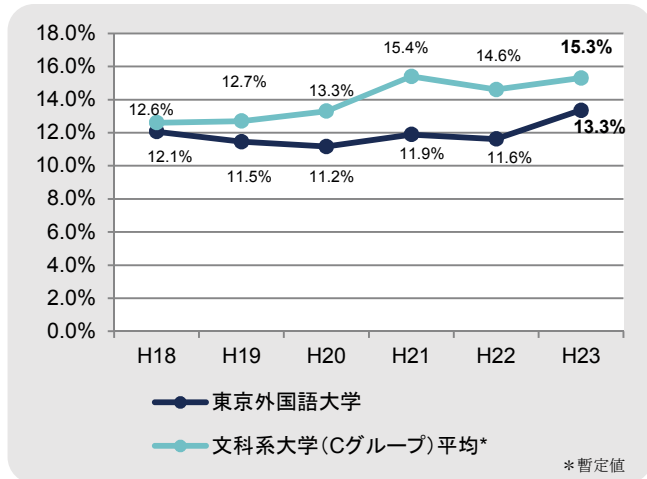
「国際教育支援基金」を活用して、本学で学ぶ学部及び大学院学生への経済支援として、留学生52名に対して総額615万円、派遣学生13名に対して一時金として260万円、長幸男アジア奨学生2名に対して総額192万円を奨学金として支給しました。

「東京外国語大学基金(創立百周年記念教育研究振興基金)」をもとに、今般の経済状況の悪化に伴い、保護者の失職等により、経済状況が急変した2012年(平成24年)度入学生5名に対し、総額409万円を緊急奨学金として支給しました。

この他に平成23年度は、東日本大震災で被災した保護者の経済的支援として、緊急支援奨学金を実施し、在学生21名に総額1047万円を支給しました。

○業務費に対する教育経費の比率

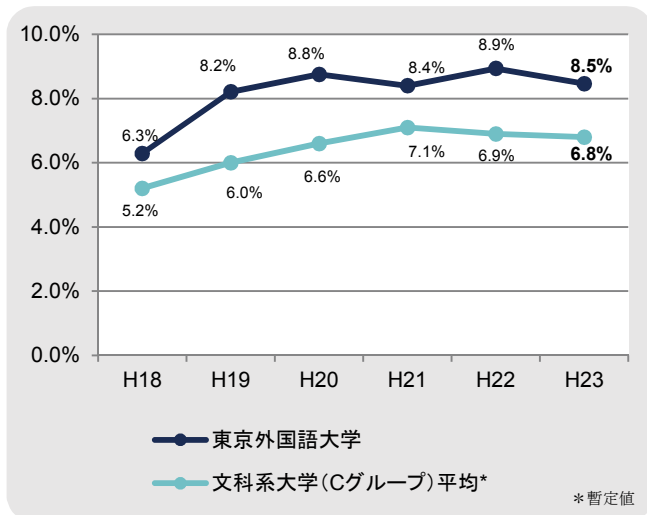
教育経費の業務費に対する割合であり、当該国立大学法人における教育の比重を示します。



○業務費に対する研究経費の比率

研究経費の業務費に対する割合であり、当該国立大学法人における研究の比重を示します。

本学は、他の文科系大学(Cグループ)と比較して研究経費の比重が高い水準で維持されておりますが、これは共同利用・共同研究拠点でもあるアジア・アフリカ言語文化研究所による研究活動が大きく影響しております。



! Cグループ(文科系大学)と財務分析指標

皆様もご存知の通り国立大学法人には様々なタイプがあります。附属病院を有している法人や理工系学部のみで構成される法人、あるいは、本学のように文科系学部のみを有する法人など実に多種多様であります。そのような特性の違いは、当然に財務構造の違いとなって現れます。国立大学法人間で財務データを比較する場合、特性の違いを無視して比較しても意味がなく、同じ特性をもつ国立大学法人間で比較する必要があります。

文部科学省では、その特性に従って全国立大学法人をAグループからHグループの8つに分類しております。本学については「医科系学部を有さず、学生収容定員に占める文科系学生数が理工系学生数の概ね2倍を上回る国立大学法人」としてCグループに分類されております。Cグループには本学を含めた以下の7法人が該当します。

小樽商科大学、福島大学、筑波技術大学、東京藝術大学、一橋大学、滋賀大学、東京外国語大学

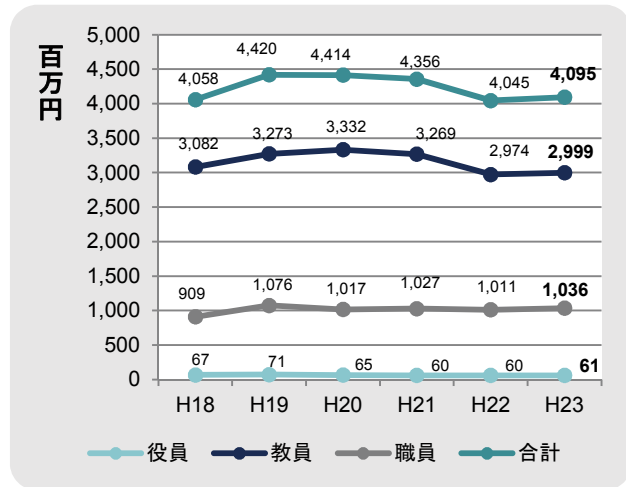
同じ特性に分類される上記の法人間においても事業規模は一様でないため、損益計算書等の数値をそのまま比較しても意味がありません。その際、各数値間の比率を算出し、その比率をもって比較する財務分析という手法が有益です。しかし、この比較によって得た評価は、当該法人の運営状況と財政状態を把握するのに寄与するとしても「教育研究活動自体についての評価ではない」ということに留意する必要があります。

人件費

○人件費

平成22年度は前年度と比較して定年退職者が少なかったため、大きく減少しております。

※国立大学法人会計基準では、「法令、中期計画等に照らして客観的に財源が措置されていると明らかに見込まれる将来の支出については引当金を計上しない」と定められております。そのため、退職者数の増減により、その年度の人件費が大きく変動します。



○人件費率

人件費率は、人件費の業務費に対する割合であり、以下のように算出されます。

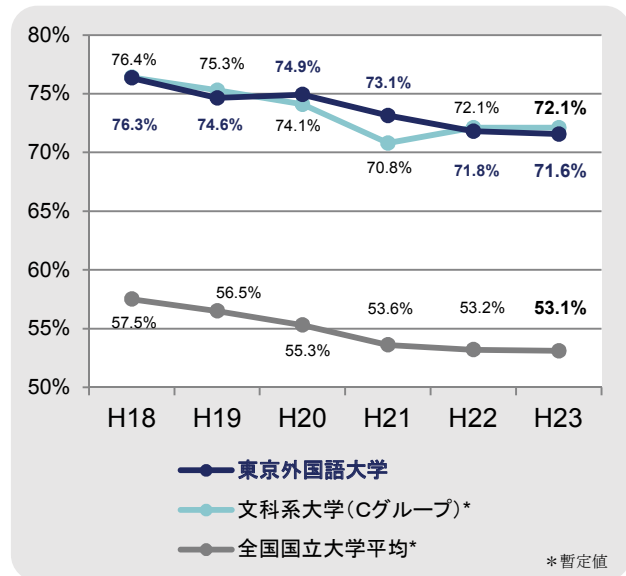
$$\text{人件費率} = \text{人件費} / \text{業務費}$$

一般的にこの数値の低い方が効率性が高いと判断されます。

しかし、新たな教育研究プロジェクトを起ち上げ、外部から人材を補充した場合にも人件費は上昇するため、この数値が低いことが教育研究活動にとって必ずしも最善であるとは言えない場合がありますので注意する必要があります。

文科系大学(Cグループ)の平均と同水準で推移しております。

文科系大学(Cグループ)は、その財務構造から人件費率が高いことが特徴です。



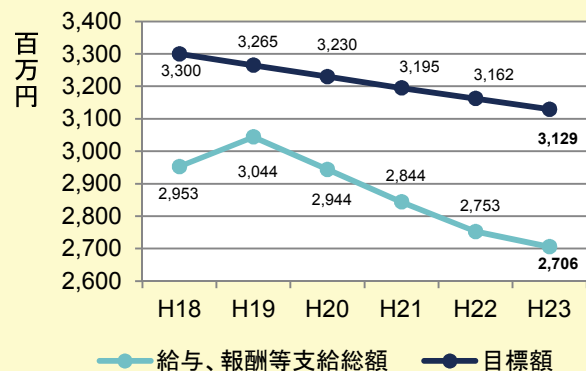
参考：総人件費について

「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(平成18年法律第47号)に基づき、平成18年度以降の5年間に於いて国家公務員に準じた人件費削減を行っております。更に、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」(平成18年7月7日閣議決定)に基づき、国家公務員の改革を踏まえ、人件費改革を平成23年度まで継続しています。

削減の対象は、全ての人件費ではなく、承継職員(※)のみとなっております。

※承継職員とは以下のとおりです。

国立大学法人法附則第4条に規定する職員(承継職員)、承継職員の退職に伴い補充した職員、平成15年度末に定年等により退職した者の後任補充者、平成15年度末に一時的に欠員となっているポストの補充者



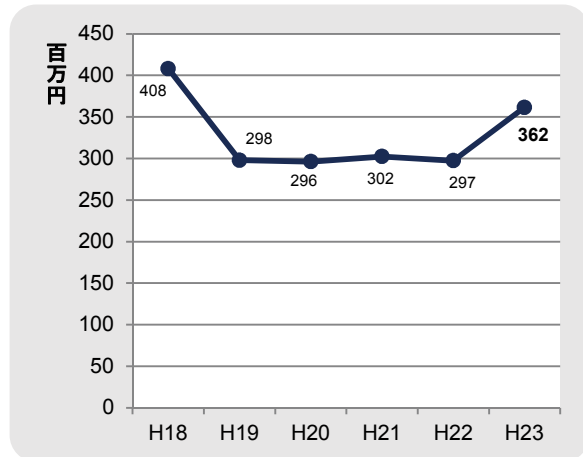
一般管理費

○一般管理費

法人化後、一貫して一般管理費の節減に努めているところです。

平成18年度は、自家発電設備の大規模な点検等を行ったため、金額が突出していますが、当該年度特有の一時的なものです。

平成19年度以降はほぼ横ばいの状況が続いておりましたが、平成23年度に学部改編に伴う広報活動を積極的に行ったことにより、広告宣伝費等の支出が増加しました。



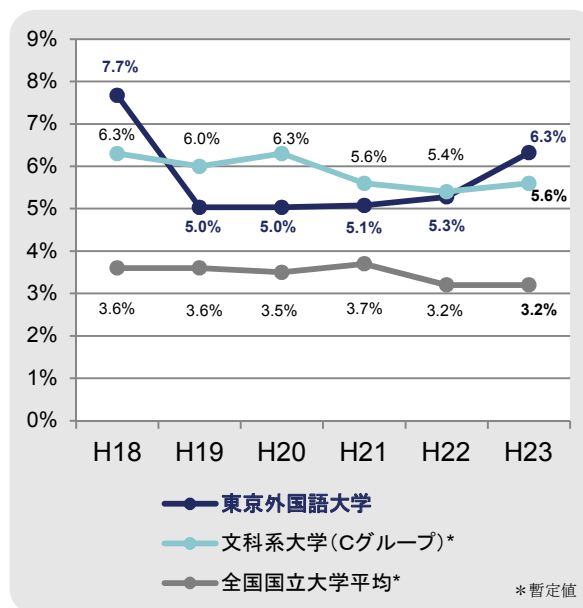
○一般管理费率

一般管理费率は、一般管理費の業務費に対する割合であり、以下のように算出されます。

$$\text{一般管理费率} = \text{一般管理費} / \text{業務費}$$

一般管理費には固定的要素もあり、規模の大小が大きく影響するため、本学のような小規模の文科系大学は、総合大学に比べ大きい数値になる傾向にあります。

文科系大学(Cグループ)の中では本学は平均よりも低い数値で推移してきましたが、平成23年度は、学部改編に伴う広告宣伝費等の支出が増加したことにより、一般管理费率が上昇しております。



平成23年度新規教育研究プロジェクト

平成23年度に新規採択された主な教育研究プロジェクトをご紹介します。

文部科学省特別経費

○全地球的な地域研究に関する教育拠点の再構築（事業計画期間 平成23年度）

平成23年度交付額 115,600千円

全地球的な地域研究のための高等教育拠点の形成を通じて我が国の成長戦略に寄与するため、東京外国語大学学士課程の改編に必要な準備を行う。

アフリカ、中央アジア、オセアニアの各地域の地域特性に十分配慮した教育課程の新設を目指し、必要な教員等を配置するとともに、カリキュラム編成、システム開発等を実施する。また、中南米諸国や北アメリカについても、地域特性に配慮した教育課程の設置のため、ヨーロッパ課程の再構成により必要な教員等を再配置するとともに、カリキュラム編成、システム開発等を実施する。さらに、新たな教育課程の編成とあわせて、南アジアにおける重要な言語であるベンガル語の追加のため必要な教員を配置してカリキュラム編成、システム開発等を実施するとともに、外国語学部の既存7課程3履修コース等を新たな教育上の基本組織に再編するため、「入学定員の再配置」「より優れたカリキュラムの構築」「円滑な教育の実施のための教材・システム開発」等に着手し、あわせて、必要な教員の再配置及び教育課程の再編の準備のために必要な検討を行う。

○多文化社会人材育成プロジェクト（事業計画期間 平成23年度～平成27年度）

平成23年度交付額 45,100千円

多文化社会コーディネーター、コミュニティ通訳等の専門職業人養成教育及びその基礎となる教養教育のための教育プログラムを開発・実施し、多文化社会を担う人材を養成するとともに、多言語・多文化社会の課題についての共同研究を推進し、教育・研究の成果を社会人リカレント教育等の社会貢献事業に活用する。

〈教育プログラム〉多文化社会を担う専門職業人養成のための教育及びその基礎となる多文化社会に関する教養教育のための教育カリキュラムを実施し、人材を養成する。また、学生のボランティア活動を実践的教育の場として位置付け、支援する。

〈研究プログラム〉世界各地の多言語・多文化状況に通じた国内外の理論的研究者と実践的研究者が共同研究を進め、現実と理念との乖離が招く研究の陥穽を回避し、両者の架橋を構築する方途を探求する。

〈社会貢献事業〉社会人リカレント教育を行うとともに、外国人用の学習教材を開発し、普及する。

本学の主な資産

土地・建物等は本学資産の9割近くを占めます。



アジア・アフリカ 言語文化研究所

アジア・アフリカ言語文化研究所は人文社会科学系の共同利用・共同研究拠点として先導的な役割を期待されている研究施設です。



大学会館

大学会館は教育・研究を支え、活性化を促す場として教室外における学生生活の中心的施設です。日常の人間関係を緊密にし、趣味・嗜好・研究等を通じて相互に啓発し、人間関係を図る場として利用されています。



留学生 日本語教育センター

留学生日本語教育センターは国費外国人留学生に対する学部及び大学院の入学前予備教育、全学の留学生に対する教育支援、並びに国内外の日本語教育に対する支援・推進活動を行っています。



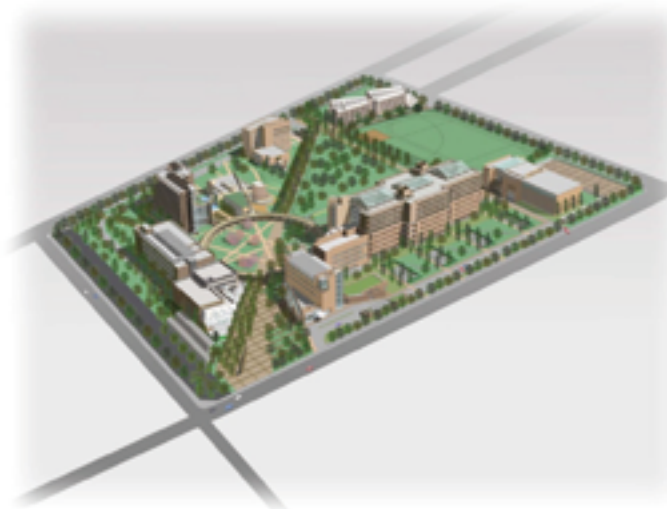
国際交流会館

本学の国際交流の推進に寄与するため、外国人留学生及び外国人研究者の寄宿施設として設置されました。



附属図書館

図書館は他の施設との機能性や利便性、将来計画への対応等を考慮し、キャンパス全体を眺む中央広場北側に設置。大学内の情報・資料の中核という特徴から、各施設を結ぶ回廊の中心軸に合わせて配置されています。



屋内運動場・ 課外活動施設

屋内運動場には、1階にメインアリーナ(5階吹き抜け)、2階にサブアリーナ、5階に武道場があります。また、地階にはトレーニング室、舞蹈室や防音音楽室(2室)があります。課外活動施設は、2～5階がサークル室などとなっています。



アゴラ・グローバル

約500人を収容できる多目的ホール(講堂)の他に、多言語・多文化交流等のコミュニケーションスペース及びプロジェクト支援のための研究スペースを有しております。

詳細はP.18参照



本部管理棟

1階に学生の諸手続きの窓口となる学生支援事務室をオープンタイプでまとめ、効率的なサービスを提供できるように配慮されています。2階に研究講義棟とプロムナードでつながる会議室、3・4階には事務管理部門があります。



研究講義棟

研究講義棟は、「対話と交流をベースとして世界に開かれたキャンパス」づくりの基本理念に基づき具現化した、21世紀に向け真に国際的にリーダーたり得る人材の育成を目指した教育・研究施設です。



本郷サテライト

本郷サテライトは、東京外国語大学創立百周年の記念事業として、同窓生により組織された記念事業後援会が、同窓生及び法人企業等からの貴重な募金で購入し大学に寄付されたものです。2004年、館内施設の更なる充実を図りました。

上記の他に以下の施設を保有しております。

- 田沢湖高原研修施設(秋田県)
- 戸田合宿研修所(埼玉県)

アゴラ・グローバル

構造：鉄筋コンクリート造（地上3階建て）

建築面積：約1,570㎡ 延べ面積：約2,950㎡

施設名称について

名称は、学内外からの公募によって選ばれました。アゴラはギリシア語で、「広場」の意味があります。

アゴラ・グローバルは共通の教育施設という性格に加え、国際会議・シンポジウム等の学術交流施設、本学の特色を活かした多言語による外国語劇等の学習教育施設、各国の民族文化・芸術等の国際交流施設、社会人・学生を対象としたオープンアカデミーの開催、施設の提供による地域社会との交流等、グローバル・キャンパスの実現に向けた核となる建物として整備しました。



プロメテウス・ホール

収容人員：501人＋車椅子スペース3

客席部 約400㎡ ステージ部 約200㎡

（同時通訳室×1カ所 同時通訳ブース×2カ所）



グローバル・コミュニケーション・プラザ 多目的スペース

グローバル・コミュニケーション・プラザは、多目的スペースと一体とした運用により、規模に合わせた様々な企画に対応できる機能を持たせています。また、プラザ内にカフェ・コーナーを設置して、ゆとりと癒しのある交流の場を提供しています。



楽屋／控室

ステージに直結するように配置するとともに多目的スペースとの連携をとることによりイベントの規模に合わせた運用を可能としています。



付属資料

貸借対照表
損益計算書
キャッシュ・フロー計算書
業務実施コスト計算書
決算報告書

貸借対照表

(単位:円)

区分	第7期 (平成22年度)	第8期 (平成23年度)	増減
資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地	25,881,500,000	25,881,500,000	0
建物	13,662,960,316	13,009,360,922	△ 653,599,394
構築物	491,340,732	423,773,268	△ 67,567,464
工具器具備品	272,322,846	237,574,508	△ 34,748,338
図書	3,152,088,152	3,234,175,825	82,087,673
美術品・收藏品	6,000,032	6,000,032	0
船舶	1,685,260	1,496,260	△ 189,000
車輛運搬具	1	1	0
有形固定資産合計	43,467,897,339	42,793,880,816	△ 674,016,523
2 無形固定資産			
借地権	30,700,000	30,700,000	0
ソフトウェア	19,747,748	47,085,047	27,337,299
電話加入権	188,000	188,000	0
無形固定資産合計	50,635,748	77,973,047	27,337,299
3 投資その他の資産			
長期性預金	0	250,000,000	250,000,000
投資その他の資産合計	0	250,000,000	250,000,000
固定資産合計	43,518,533,087	43,121,853,863	△ 396,679,224
II 流動資産			
現金及び預金	1,365,741,785	1,561,503,825	195,762,040
未收学生納付金収入	23,595,800	20,127,750	△ 3,468,050
受託研究未収金	0	3,722,524	3,722,524
受託事業未収金	74,573,224	8,394,772	△ 66,178,452
その他の未収入金	18,404,809	5,691,048	△ 12,713,761
有価証券	119,017,991	0	△ 119,017,991
たな卸資産	4,823,174	8,888,090	4,064,916
前払費用	922,930	1,595,900	672,970
未収収益	920,640	601,695	△ 318,945
未収消費税等	0	893,700	893,700
立替金	0	737,064	737,064
その他の流動資産	17,500	17,500	0
流動資産合計	1,608,017,853	1,612,173,868	4,156,015
資産合計	45,126,550,940	44,734,027,731	△ 392,523,209

(単位:円)

区分	第7期 (平成22年度)	第8期 (平成23年度)	増減
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債	3,617,876,226	3,706,774,407	88,898,181
引当金(退職給付引当金)	17,010,620	16,974,558	△ 36,062
固定負債合計	3,634,886,846	3,723,748,965	88,862,119
II 流動負債			
運営費交付金債務	413,929,876	584,066,594	170,136,718
預り施設費	9,000,000	0	△ 9,000,000
寄附金債務	454,660,352	430,921,061	△ 23,739,291
前受受託事業費等	20,485,733	13,036,962	△ 7,448,771
前受金	1,092,325	9,818,164	8,725,839
預り研究費補助金等	29,909,865	51,169,376	21,259,511
預り補助金等	11,067,377	9,119,020	△ 1,948,357
預り金	40,876,599	43,145,565	2,268,966
未払金	568,859,888	656,651,559	87,791,671
未払費用	899,429	3,168,629	2,269,200
未払消費税等	5,511,100	0	△ 5,511,100
流動負債合計	1,556,292,544	1,801,096,930	244,804,386
負債合計	5,191,179,390	5,524,845,895	333,666,505
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金	40,269,202,318	40,269,202,318	0
資本金合計	40,269,202,318	40,269,202,318	0
II 資本剰余金			
資本剰余金	5,022,191,687	5,020,552,267	△ 1,639,420
損益外減価償却累計額(－)	△5,472,527,043	△6,205,192,821	△ 732,665,778
損益外減損失累計額(－)	△282,000	△282,000	0
資本剰余金合計	△450,617,356	△1,184,922,554	△ 734,305,198
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	108,266,154	108,266,154	0
目的積立金	0	7,369,466	7,369,466
積立金	0	1,150,968	1,150,968
当期未処分利益	8,520,434	8,115,484	△ 404,950
利益剰余金合計	116,786,588	124,902,072	8,115,484
純資産合計	39,935,371,550	39,209,181,836	△ 726,189,714
負債・純資産合計	45,126,550,940	44,734,027,731	△ 392,523,209

損益計算書

(単位:円)

区分	第7期 (平成22年度)	第8期 (平成23年度)	増減
I 経常費用			
業務費	5,633,782,122	5,722,627,071	88,844,949
教育経費	654,603,173	763,736,296	109,133,123
研究経費	503,646,756	484,426,275	△ 19,220,481
教育研究支援経費	244,064,805	268,060,808	23,996,003
受託研究費等	13,897,206	10,833,015	△ 3,064,191
受託事業費等	172,476,770	100,121,087	△ 72,355,683
役員人件費	60,326,254	60,518,334	192,080
教員人件費	2,973,517,442	2,999,360,831	25,843,389
職員人件費	1,011,249,716	1,035,570,425	24,320,709
一般管理費	297,362,288	361,579,583	64,217,295
経常費用合計	5,931,144,410	6,084,206,654	153,062,244
II 経常収益			
運営費交付金収益	2,828,471,790	3,098,114,747	269,642,957
授業料収益	2,079,629,350	2,054,077,200	△ 25,552,150
入学金収益	278,249,400	273,737,400	△ 4,512,000
検定料収益	93,763,600	93,114,000	△ 649,600
公開講座収益	22,406,800	24,066,400	1,659,600
受託研究等収益	13,897,455	14,522,524	625,069
受託事業等収益	172,820,577	100,677,183	△ 72,143,394
補助金収益	175,208,555	122,809,307	△ 52,399,248
寄附金収益	42,754,165	55,513,213	12,759,048
資産見返物品受贈額戻入	589,521	6,644,433	6,054,912
資産見返運営費交付金等戻入	71,404,473	67,571,717	△ 3,832,756
資産見返補助金戻入	8,055,472	7,640,456	△ 415,016
資産見返寄附金戻入	5,237,609	2,912,316	△ 2,325,293
施設費収益	11,000,000	20,000,000	9,000,000
財務収益	1,094,243	574,394	△ 519,849
雑益	137,141,696	150,346,848	13,205,152
経常収益合計	5,941,724,706	6,092,322,138	150,597,432
経常利益	10,580,296	8,115,484	△ 2,464,812
III 臨時損失			
固定資産売却損	2,059,862	0	△ 2,059,862
当期純利益	8,520,434	8,115,484	△ 404,950
当期総利益	8,520,434	8,115,484	△ 404,950

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区分	第7期 (平成22年度)	第8期 (平成23年度)	増減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
原材料、商品またはサービスの購入による支出	△1,215,498,068	△1,355,471,032	△ 139,972,964
人件費支出	△4,240,637,373	△3,962,567,045	278,070,328
その他の業務支出	△463,464,646	△332,647,246	130,817,400
運営費交付金収入	3,421,255,000	3,421,447,000	192,000
授業料収入	1,943,716,600	1,860,118,650	△ 83,597,950
入学金収入	270,487,900	267,962,900	△ 2,525,000
検定料収入	93,763,600	92,927,000	△ 836,600
公開講座等収入	18,086,800	30,618,400	12,531,600
受託研究等収入	39,812,690	10,800,000	△ 29,012,690
受託事業等収入	72,069,616	159,406,864	87,337,248
補助金等収入	262,742,973	217,141,019	△ 45,601,954
補助金等の精算による返還金の支出	△10,832,472	△18,758,474	△ 7,926,002
寄附金収入	23,220,366	34,492,226	11,271,860
財産の賃貸等による収入	44,894,973	32,271,794	△ 12,623,179
その他収入	15,565,224	56,667,146	41,101,922
小 計	275,183,183	514,409,202	239,226,019
国庫納付金の支払額	△262,974,442	0	262,974,442
業務活動によるキャッシュ・フロー 計	12,208,741	514,409,202	502,200,461
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△2,240,000,000	△1,800,000,000	440,000,000
定期預金の払戻による収入	2,400,000,000	620,000,000	△ 1,780,000,000
有価証券の取得による支出	△1,030,000,000	△700,000,000	330,000,000
有価証券の償還による収入	1,350,000,000	819,000,000	△ 531,000,000
有形固定資産の取得による支出	△297,333,313	△ 183,922,934	113,410,379
有形固定資産の除却による支出	△13,450	0	13,450
有形固定資産の売却による収入	420,000	0	△ 420,000
無形固定資産の取得による支出	△1,438,500	△ 15,241,170	△ 13,802,670
施設費による収入	20,000,000	11,000,000	△ 9,000,000
小 計	201,634,737	△ 1,249,164,104	△ 1,450,798,841
利息及び配当金の受取額	1,837,936	516,942	△ 1,320,994
投資活動によるキャッシュ・フロー 計	203,472,673	△ 1,248,647,162	△ 1,452,119,835
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
IV 資金に係る換算差額	0	0	0
V 資金増加額	215,681,414	△ 734,237,960	△ 949,919,374
VI 資金期首残高	810,060,371	1,025,741,785	215,681,414
VII 資金期末残高	1,025,741,785	291,503,825	△ 734,237,960

業務実施コスト計算書

(単位:円)

区 分	第7期 (平成22年度)	第8期 (平成23年度)	増減
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	5,633,782,122	5,722,627,071	88,844,949
一般管理費	297,362,288	361,579,583	64,217,295
臨時損失	2,059,862	0	△ 2,059,862
小 計	5,933,204,272	6,084,206,654	151,002,382
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	△2,079,629,350	△2,054,077,200	25,552,150
入学料収益	△278,249,400	△273,737,400	4,512,000
検定料収益	△93,763,600	△93,114,000	649,600
公開講座収益	△22,406,800	△24,066,400	△ 1,659,600
受託研究等収益	△13,897,455	△14,522,524	△ 625,069
受託事業等収益	△172,820,577	△100,677,183	72,143,394
寄附金収益	△42,754,165	△55,513,213	△ 12,759,048
資産見返寄附金戻入	△5,237,609	△2,912,316	2,325,293
財産貸付料収入	△46,548,396	△44,506,887	2,041,509
その他雑益	△23,351,376	△22,602,512	748,864
財務収益	△1,094,243	△574,394	519,849
小 計	△2,779,752,971	△2,686,304,029	93,448,942
業務費用合計	3,153,451,301	3,397,902,625	244,451,324
II 損益外減価償却相当額	774,708,169	733,716,996	△ 40,991,173
III 損益外減損損失相当額	0	0	0
IV 損益外利息費用相当額	0	0	0
V 損益外除売却差額相当額	0	588,202	588,202
VI 引当外賞与増加見積額	△13,980,500	△9,568,017	4,412,483
VII 引当外退職給付増加見積額	155,446,983	90,008,369	△ 65,438,614
VIII 機会費用			
国または地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	20,966,507	16,656,288	△ 4,310,219
政府出資等の機会費用	496,640,430	382,522,946	△ 114,117,484
融資取引の機会費用	0	0	0
機会費用合計	517,606,937	399,179,234	△ 118,427,703
IX (控除) 国庫納付額	0	0	0
X 国立大学法人等業務実施コスト	4,557,232,890	4,611,827,409	54,594,519

平成23年度 決算報告書

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算－予算)
収入			
運営費交付金	3,421	3,251	△170
うち補正予算による追加	3	3	0
施設整備費補助金	0	0	0
補助金等収入	128	123	△6
国立学校財務・経営センター施設費交付金	11	20	9
自己収入	2,345	2,325	△20
授業料、入学金及び検定料収入	2,278	2,235	△42
雑収入	67	90	23
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	159	257	99
引当金取崩	0	8	8
計	6,064	5,985	△79
支出			
業務費	4,433	4,351	△83
教育研究経費	4,433	4,351	△83
一般管理費	1,333	1,228	△104
施設整備費	11	20	9
補助金等	128	123	△6
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	159	257	99
計	6,064	5,979	△85
収入－支出	0	6	6

